

## 令和8年2月26日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

### 【村上栄二君登壇】

○村上栄二君 皆さん、お疲れさまです。ひろしま刷新、福山市選出の村上栄二です。今次定例会に質問の機会を頂き、中本議長、山下副議長並びに先輩、同僚議員の皆様、誠にありがとうございます。私ごとで恐縮ですが、本年1月4日に母を亡くしました。そして、20日には長年活動を共にしてきた愛犬のポニョ——ポスター犬なのですけれども、この子も亡くしてしまいました。こういったことが続いたのですけれども、本日はインターン生が、オンラインを含めて、見学に、そして社員も来ていただいております。今月4日、私の誕生日に贈られたこのネクタイを締め、父・母の遺影の前で、私自身、非常に身の引き締まる思いです。

今回の質問では、AIの活用と広域自治体としての県の役割を軸に質問してまいります。再質問しないで終わるように、執行部の前向きな答弁を求めます。

それでは、質問は一問一答方式で行いますので、質問用演壇に移ります。（質問用演壇に移動）

最初に、DX広島からAX広島への転換についてお伺いします。

1点目は、AXへの転換についてです。

広島県は現在、東京都やGovTech東京との連携により、国内最先端の知見を得る好機にあります。だからこそ、今、本県が目指すべきは、既存の行政プロセスにAIという化粧を施す行政的なDXではありません。AIを事務の道具ではなく、意思決定の思考回路そのものと位置づけ、聖域なき組織刷新を断行するAX——AIトランスフォーメーションへの転換を提唱します。言葉を変えるとすることは、行政の覚悟を変えることにほかなりません。人間がやる仕事を速くするのではなく、AIが導き出す客観的数値に基づき、人間が科学的な最適解を実行する。この合理的統治機構への刷新を目指すべきです。

そこで、これまでのデジタル推進の枠組みを解体し、AIを主軸とした行政運営へかじを切るべきと考えますが、知事の決意をお伺いします。

○副議長（山下智之君） 知事横田美香君。

### 【知事横田美香君登壇】

○知事（横田美香君） お答えいたします。すさまじいスピードで進化を続けるAI技術は、「安心 誇り 挑戦 ひろしまビジョン」などに掲げる目指す将来像の実現を加速させる中核的な技術の一つであり、本県においては、社会課題の解決につながる活用方策の探求や、職員が生成AIを活用できる環境の整備など、全国に先駆けて、様々な場面でAIを積極的に活用する取組を進めております。

一方で、AIは出力した結果に責任を持たないため、責任ある行政運営を進めるためには、人間が意思決定を行う必要があり、本県では、文章生成AI利用ガイドラインにおいて、生成物の表現や内容を十分確認し、所属の判断において適切に利用することを定めているところでございます。

また、AIエージェントの出現も承知しておりますが、出力された結果を人間が判断して活

## 令和8年2月26日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

用することを踏まえると、今後、技術が進展した将来においても、人間がツールとしてA Iを活用する関係を維持すべきものと考えております。

本県の取組といたしましては、A Iが持つ可能性を最大限取り入れるため、まずは気軽に小さく試しながら、試行錯誤を繰り返し、活用の可能性を探る過程を通じて積極的にA Iを活用してまいります。

また、A I活用時代においては、A Iに適切な指示を行う課題設定力、新たな価値を生み出す創造力、県民に寄り添う共感力など、人間らしさがより重要になってくると考えております。

県といたしましては、引き続き、行政D Xの実現に向けたデジタル化を着実に推進するとともに、A Iの判断を実行するのではなく、A Iに指示して得た出力結果を参考に、現場背景や職員の知見、経験を踏まえて再構築し、公平で責任ある意思決定を行うことで、組織全体で高いパフォーマンスを発揮し、県民の信頼と負託に応える行政運営を行ってまいります。

○副議長（山下智之君） 村上栄二君。

○村上栄二君 D X広島からA X広島へ、視座の転換を強く求めるのですが、今の御答弁だと、これから民間企業は、そういったことを求めて進めている行政についていけなくなるのではないかと、私は思ってしまいます。A Iは先ほど知事も言われたように、A Iエージェント——これは自律的にタスクを完遂する、この新たな資本をどれだけ蓄積できるかが、この県の成長力を決めていく新指標となります。

私はA X実現の要件として、5点掲げます。1点目は、プロセスの削減の可視化。2点目は、責任と監査のガバナンス。3点目は、判断を加速させる人材の育成。4点目は、時間、品質、収益性のK P I管理。5つ目は、市と町への横展開を含めたスケール設計。この5点を設計図に組み込むべきだと思っております。A Iを単なる時短ツールとするのではなく、限定的視点を打破し、合理的根拠に基づき、既存業務を再定義、消滅させる真の変革を要望します。

2点目は、A I活用による行政プロセスの刷新についてです。

現在、県が進めるA I活用は、便利になったという主観的評価にとどまっています。しかし、私が提唱するA Xの断行には、どの業務を代替し、どれだけのコストを削減したかという厳格な数値管理が不可欠です。

まずは、取扱件数の多い許認可事務のうち、優先度の高い10件からでも工程ごとの人件費や処理時間を全件数値化、可視化すべきではないでしょうか。定型業務をA Iに委ねることで、プロセスそのものを消滅させ、生み出された余剰リソースを現地視察などの付加価値業務へ再配置する。これこそが、新しいA X時代の根本的な考え方です。現在、県では令和8年度のデジタル・A I推進プラン策定に取り組んでおられますが、その名称からは、A Iがデジタルのおまけや現状の延長線上にある試行段階の道具にとどまってしまうのではないかと危惧しております。

また、市町に目を向ければ官房・企画部門を中心に、目をまたいでも明かりが消えない旧態依然とした長時間労働が続いていることも、時期によっては見受けられます。県がリーダー

## 令和8年2月26日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

シップを発揮し、この状況を払拭していく必要があります。

そこで、現状の県のA Iの活用が試行段階にとどまっている状況から脱するため、具体的な削減目標数値を掲げ、行政刷新を加速させるべきであり、さらに、その成果を市町に強力に波及していくべきであると考えますが、D X審議官に所見をお伺いします。

○副議長（山下智之君） D X審議官石井昌博君。

【D X審議官石井昌博君登壇】

○D X審議官（石井昌博君） お答え申し上げます。A Iの活用による既存のプロセスの見直し、省略には、業務の目的や背景、関係者との役割分担など、全体を俯瞰し可視化した上で、代替可能な業務の範囲の特定、学習させるデータ量と質の確保、適切な指示と出力結果の正確性の検証を行うなど、A I導入の実現可能性を丁寧に検討する必要があると考えております。

また、入力した機密情報がA Iに学習されることによる情報漏えいやハルシネーションによる誤った出力など、A I特有のリスクを踏まえた安全・安心な環境の下での活用が不可欠であると考えております。

このため、急速に進化を続けるA I技術の最新動向を把握するとともに、A Iを気軽に小さく試すことができる利活用環境を構築し、業務に応じた活用の可能性を探りながら、プロセス改革を進めてまいります。

また、D X S h i pひろしまの枠組み等を活用して、市町ともA I利活用に関する知見等を共有しながら、県全体でのA I活用につなげてまいります。

○副議長（山下智之君） 村上栄二君。

○村上栄二君 今日の日経新聞にも、A Iガイドラインをこれから進めていくとありました。以前の私の質疑においても、取扱件数の上位30%が広島県の申請全体の99%を占めると。そういった中で実態を指摘したところ、優先順位を明確にすべきと、私は提言しました。その結果、現在では、200件の事務で全体の95%をカバーするという具体的な数値目標が県政に定着しております。事業を進める上で、目的と目標を数値で見える化することは絶対条件です。

次に我々が目指すべきは、A I活用によって、議会や予算時期の残業時間及び事務1件当たりの人件費を具体的に何割削減するのかという時間とお金に踏み込んだ明確な指標、K P Iの策定が必要だと思っております。経営の世界には、計測できないものは改善できないという原則があります。曖昧な計画で終わらせるのではなく、A Iに任せられる仕事はA Iに委ね、これまでの業務そのものを消滅させるほどの構造改革を断行すべきです。数値による裏づけを持った実効性のある取組を強く要望いたします。

次に、公共施設、社会インフラの圏域最適化と広域調整について、3点お伺いします。

1点目は、公共施設とインフラの広域的な再編についてです。

平成の大合併を経て広島県内の公共施設は重複し、維持管理の限界を迎え、人口減少と厳しい財政状況の中、これまでの質と量を守り続けることは、もはや不可能です。施設の統廃合は避けて通れない喫緊の課題ですが、地域に近い現場ほど利害調整が難しく、先送りという最

## 令和8年2月26日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

悪の選択が繰り返されてきました。今、我々に必要なのは、個別の部署の権限による制約でもなく、県全体の資産をいかに持続させるかという経営戦略です。

県が主体となり、人口動態や施設の老朽化コスト、利用実態といったビッグデータをAIで一元的に分析させ、20年後も持続可能な施設配置の最適解をシミュレーションし、AIが示す客観的な数値こそが、地元の利害を超えた合意形成の強力な根拠となります。

この危機は、道路や橋梁などのインフラも同様です。現在、県内橋梁の約7割を市町が管理しておりますが、技術職員の激減により、小規模自治体では適切な維持管理が困難な状況にあります。

現在、安芸太田町や北広島町と進めているモデル事業は一步前進ですが、現場にはまだ縦割り行政の壁が立ちはだかり、市町の限界を超えた圏域全体の最適化には踏み込めておりません。県は広域自治体としての調整機能を最大限に発揮し、県が持つデータや知見を生かして、市町と連携しながら広域的な検討を深めるべきです。

そこで、庁内の関係部局が局横断的にデータを共有、分析する体制を整え、市町の公共施設やインフラの再編の検討を後押しする広域的な視点からの選択肢や指標を能動的に提示していくことが求められると考えますが、こうした広域的な調整機能の強化について、県として今後どのように取り組んでいく考えがあるのか、知事の御所見をお伺いします。

○副議長（山下智之君） 知事横田美香君。

【知事横田美香君登壇】

○知事（横田美香君） 市町におきましては、公共施設の維持管理等に関する財政負担を軽減し、持続的に行政サービスを提供するために、公共施設等総合管理計画を策定することとされており、その中で、長期的な視点で、公共施設の更新、統廃合、長寿命化などの方針を定めるとともに、近隣市町と連携した広域的な視点で、公共施設の集約化や廃止などの方針を定めるとされています。

これを踏まえ、各市町におきましては、人口推移や施設の利用状況、老朽化の状況や施設の維持管理コストなどを勘案し、公共施設の集約化や道路、橋梁などの新設や統廃合など、施設の最適配置に向けた取組が行われており、集約化のメリットがある施設については、近隣市町が連携し、主体的に整備を進められているところでございます。

一方、水道分野では、人口減少による給水収益の減少、施設の老朽化に伴う更新費用の増加などにより、今後急速に経営が悪化し、市町によっては経営が立ち行かなくなる可能性があるなど、喫緊の課題に直面していることから、県が主導し、水道事業を運営する市町と策定した広島県水道広域連携推進方針に基づき、令和4年に広島県水道広域連合企業団を設立し、市町の枠を超えた施設の再編整備や、DXを活用した維持管理の効率化などに取り組んでいるところです。

そのほか、市町から施設の集約に伴う既存施設の除却に関する財源確保の相談があった際には、他県と共に国に対して財源措置の拡充を要望するなど、必要な対応を行っており、その結

## 令和8年2月26日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

果、地方交付税措置のある地方債の活用が可能となる制度改正が行われた事例もございます。

県といたしましては、人口減少の進展や市町の財政状況が厳しさを増す中、効率的、効果的に行政サービスを提供する必要があると考えており、今後も市町から様々な意見を聞いた上で、広域的な支援の在り方について検討してまいります。

○副議長（山下智之君） 村上栄二君。

○村上栄二君 先ほど言われていた答弁を聞くと、福山でいえば松永と尾道は本当に近い関係にあって、そして、新市と府中に関してはさらに近い関係にあったりすると。そういったところで、各市町がそれぞれ圏域を越えて、意見を言ったり、統廃合の案を出すのは相当難しいと思うのです。だからこそ、私は生成AIによって、今出せれるところに大まかに出していく必要もあるのではないのかと思っております。

そして、先ほど知事も言われていた水道の管路更新についても、こういったものをどうやって維持管理していくのか。福山市は76%まで進んでいても、この間、答申で18%値上げするという発表もありました。こういった発表をさせてもらいたいという意見書があったのですが、けれども、こういった今の現状を考えたときに、本当に多くの市町が施設の削減という厳しい現実と住民の反発の板挟みになり、決断をなかなか下せずにいると。これを市町の主体性という言葉に委ね続けることは、結果として問題の先送りを招くだけになると私は思っております。

今こそ県は、AIが導き出す客観的データ、すなわち揺るぎないエビデンスを提示すべきだと思っています。圏域全体を見渡した最適解という助け船を出すことは、権限の侵害ではなくて、広域自治体にしかできない究極の支援だと思っています。令和8年度、知事が掲げるAI活用を単なる効率化にとどめてはならず、縦割りを廃し、数値に基づく合理的判断で県全体の資産を守り抜くAX広島の実現に向け、知事の強力なリーダーシップを求めます。

次に、県立高校の再編整備についてです。

現在、県立高校18校を7校へ再編する案が示されております。これを単なる数の論理による撤退戦にしてはなりません。私は今こそ、学校を教育の場だけではなく、地域の持続可能性を支える公共インフラとして再定義すべきだと考えております。今回の計画を単なる統廃合で終わらせないためには、地域に教育機能を残すための多様な選択肢が必要で、例えば、市町が希望する場合には施設を譲渡し、市立高校や市立中高一貫校として存続させるような柔軟な枠組みも模索すべきではないでしょうか。学校を市町へ移譲し、地域拠点として多機能化させる一方で、教育の質というソフト面については、県がしっかりと支援する。こうした形態は地域にとって極めて有効な選択肢になると思っております。

そこで、今回の実施計画において、地域に高校を残すための手段として、こうした市町への移管なども選択肢に加えていただきたいと思いますと考えますが、教育長の見解をお伺いします。

○副議長（山下智之君） 教育長篠田智志君。

【教育長篠田智志君登壇】

○教育長（篠田智志君） このたびの県立高等学校の再編整備計画の素案は、AI等のデジタル

## 令和8年2月26日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

技術を活用して、ものづくりなどの地域産業の持続的な成長を牽引する専門人材や、地域の持続的な発展を支える人材など、多様な人材を育成するために、少子化が進展する中であっても、生徒が授業等において一定の選択幅を持つことができ、集団の中で切磋琢磨しながら、多様な体験、学びができるよう、学校統合と学科改編を組み合わせた再編整備を進めることとしたものでございます。

県立高等学校の市町への移管につきましては、1学年1学級規模の全日制高等学校において、再編整備の基準に該当する場合には、市町立学校としての存続も選択肢としているところでございます。今後、再編整備の検討対象となる県立高等学校につきましては、市町の判断により、移管を望まれる意向が示された場合は、関係者の意向をお伺いしながら検討したいと考えております。

○副議長（山下智之君） 村上栄二君。

○村上栄二君 3点目は、地域の核となる集約した施設についてです。

私は以前、文教委員会の視察で訪れた北海道においても、学校を単なる教育の場から地域拠点へと転換し、複合施設化を進めている事例を目の当たりにしました。県議会としても、こういった動きを想定して視察に行っているわけであります。この動きはインフラとして、学校を再定義する画期的な転換点であると確信しております。国においても、文部科学省が学校改築時の補助率かさ上げにより複合化を推進し、国土交通省や総務省も公共施設の集約化を後押しする動きが加速しております。一方で、教育委員会は教育環境の維持・向上が至上命題であり、地域振興の視点から踏み込んだ議論を行うには、組織としての限界があることも事実です。

そこで、地域の持続可能性を支えるため、例えば学校だけを単体で考えるのではなく、役所や公民館、図書館、保育園から高校までを集約した地域の核となる施設を構想するなど、将来の地域の在り方とそれを支える公共施設の将来像を市町が主体となって構想し、地域振興部局がそれを強力にバックアップする市町中心の検討体制を構築することが重要と考えますが、知事の御所見をお伺いします。

○副議長（山下智之君） 知事横田美香君。

【知事横田美香君登壇】

○知事（横田美香君） 学校を地域の他の公共施設と複合化、共用化することは、施設機能の高機能化、多機能化に伴い、より一層地域の人を引きつける地域コミュニティの核となるとともに、児童生徒や地域住民の多様な学習環境の創出、公共施設の有効活用、財政負担の軽減などにも資する有効な手段であると考えております。

本県の市町立の小学校においても、コミュニティセンターと一体的に整備することで、これまで以上に地域と学校の連携が進み、学びの場を拠点とした地域コミュニティの強化につながっている事例がございます。

県立学校においては、市町から、公共施設との複合化、共用化を進めるに当たっての相談や協力要請があった場合には、地域振興や高等学校の在り方等の観点から検討した上で県として

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

必要な対応を行ってまいりたいと考えております。

○副議長（山下智之君） 村上栄二君。

○村上栄二君 今回の提言は、単なる施設の統廃合やデジタル化の話ではありません。人口減少という冷徹な数値を前に、20年後もこの広島を守り抜くための経営戦略です。先ほど発表がありました、10年連続で人口減少で70万人と今出ておりました。こういった状況の中で、各市町が要望を繰り返すだけでは先送りという最悪の結果を招きます。市町も覚悟を決め、県はA Iによる客観的な全体最適を羅針盤として能動的に示すべきです。現在打ち出されている高校再編も単なる数の集約で終わらせれば、対症療法に過ぎません。幼少中高から地域と深くつながり、地域の課題を自ら解決する社会実装型教育の拠点へとつくり直すことこそが、根本的な治療となります。知識の再生はA Iに任せ、人間は感性や対話というA Iにはまねできない価値を磨く、こうしたA X広島のビジョンの下、教育から公務員の在り方、インフラ配置までを一貫してアップデートし、次世代へ持続可能な広島県を引き継ぐことを強く求めます。

次に、I C TとA Iを活用したA X時代の教育モデルの構築について、3点お伺いします。

1点目は、A X時代に向けた教育内容のアップデートについてです。

生成A Iの劇的な進化は、教育の在り方を根本から変えようとしております。A Iが個々の学習履歴を分析し、一人一人に最適な学びを提案する個別最適な学びは、もはや理想ではなく、現実の段階に入りました。知識の習得はA Iが補完できる時代だからこそ、人間に求められるのは、自ら課題を設定し実行する力であり、総合型選抜入試の拡大が示すとおり、評価の軸は何を知っているかから、何を成し遂げるかへシフトしております。

私は、これからの教育を、知識を蓄える学習から、A Iを使いこなし、地域の課題解決に挑む社会実装型へアップデートすべきだと考えております。将来的には、生徒の探究学習を単なるシミュレーションで終わらせず、県内企業のイノベーション創出の場であるひろしまA Iサンドボックス等と連携させ、実社会の課題に挑む経験こそがA X時代を生き抜く次世代の武器となります。

そこで、次世代を担う子供たちがA X時代を生き抜く力の育成に向け、A I活用と地域課題が結びついた教育内容へアップデートすべきであると考えますが、A X時代を見据えた教育改革に取り組む決意について、教育長にお伺いします。

○副議長（山下智之君） 教育長篠田智志君。

○教育長（篠田智志君） A Iの目まぐるしい発展が止まることのない状況におきましては、知識の理解の質をさらに高め、確かな学力を育成するとともに、情報活用能力、問題発見・解決能力、他者と協働する力などの基盤的な力や、A Iを活用して新たな価値を生み出す素地の育成などが必要であるものと考えております。

このため、県立高等学校では、D Xハイスクールを中心として、探究課題のテーマ設定の際に、多面的な視点を得るために生成A Iを活用したり、課題に応じてドローンやI C T機器を用いて分析したりするなど、デジタル技術を活用した探究的な学びに取り組んでおります。

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

また、産学官連携により実施しているひろしまA I部におきましても、高校生が企業の現場体験を通じて、実社会におけるデジタル活用の実態を学び、若手社員の伴走支援を受けながら、A I活用による課題解決を目指して、探究活動を行っているところでございます。

教育委員会といたしましては、これからの社会を生きる子供たちが、A Iに代替されない能力や個性を伸ばし、多様な人々と協働し、A Iを活用しながら、社会の様々な変化を乗り越え、豊かな人生を切り開いていくことができるよう、高校教育改革など、地域や産業界とも連携した取組を進めてまいりたいと考えております。

○副議長（山下智之君） 村上栄二君。

○村上栄二君 都市部との単純な学力競争に埋没するのではなくて、地方にこそ存在する生きた課題を最大の教育資源と捉えるべきだと、私は思っております。生成A Iには代替できない、このリアルな環境こそが地方教育の勝機となります。例えば、学校の余剰スペースにベンチャー企業を誘致し、職場体験ではなく、学校の中にベンチャー企業を誘致する、これが私の中ですごく重要だと思っております、ひろしまA Iサンドボックス、これと連携し、共同研究の場を構築すべきではないでしょうか。

地域社会や企業と深く関わり、A Iを駆使して正解のない問いに挑む経験は、総合型選抜においても、圧倒的な強みとなり、次世代のリーダーを育てる地方独自の教育モデルになります。地域の核となる施設を単なる箱物の集約にとどめず、大人と子供が共に未来をつくる社会実装の土壌へと再定義し、地方から教育のパラダイムシフトを起こすことを強く要望いたします。

2点目は、オンライン授業の推進についてです。

現在、通信制高校などでは、オンラインと対面を組み合わせた高度な学びが広がっていますが、この流れを地域の小中学校にも加速させるべきです。文科省は、自宅でのオンライン授業は原則出席扱いとしないとしておりますが、しかし、近年の猛暑やインフルエンザの流行は、もはや非常事態が日常化していると言わざるを得ません。学校を起点とした感染拡大を防ぎ、社会経済活動を維持するためには、登校に縛られない柔軟な学びの選択肢が不可欠です。

また、不登校の児童生徒が、令和5年度調査で、全国で約30万人以上と過去最多を更新し、病気療養中の子供たちへの学習保障も急務であります。しかし、現状は、出席扱いの判断が校長裁量に委ねられているため、学校間に対応に差が生じております。登校してこそ教育という固定観念が、子供たちの学びを阻害しているのではないのでしょうか。県として、平常時、非常時の基準を明確化し、市町へ統一的な指針を示すべきです。

そこで、不登校や病気療養児、インフルエンザ警報時等におけるオンライン授業を原則出席扱いとする方向で整理すべきではないか、また、オンライン授業の有効性や先進事例を効果的に習得するため、管理職自身がオンライン授業を受講生として体験するプログラムや、生成A Iの校務活用を実践的に学ぶ研修などを県が主導して実施すべきであると考えますが、教育長に御所見をお伺いします。

## 令和8年2月26日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

○副議長（山下智之君） 教育長篠田智志君。

○教育長（篠田智志君） オンラインにより授業を受けた場合の出席等の取扱いにつきましては、国において考え方や留意事項が示されておりまして、病気療養や不登校などの理由により登校していない場合には、一定の要件の下で出席扱いとなり、インフルエンザ等の感染症の予防等のため登校できない合理的な理由がある場合には、出席、欠席いずれの日数にも記録せず、こうした場合における一定の方法によるオンライン授業については、指導要録上、特例の授業として記録することができることとなっております。

こうした中で、学校におけるデジタル学習基盤活用の推進を図るため、令和5年度から管理職を対象としてデジタルツールを活用したグループ協議などを取り入れた研修を行っていることに加えまして、来年度は、ICT活用の先進事例を学ぶオンライン研修のほか、生成AIの校務での活用等を実践的に学ぶ研修も計画しておりまして、引き続き、学校におけるデジタル技術の効果的な活用を進めてまいります。

○副議長（山下智之君） 村上栄二君。

○村上栄二君 教育長、ちょっとお伺いしたいのですけれども、今、出席扱いというところの話をされていたと思うのですけれども、これは校長裁量なのですか、それとも市なのか県なのか、どの裁量で出席扱いなのか。それとも、何にも扱いにならないという形になるのか、それはどこが判断するのですか。

○副議長（山下智之君） 教育長篠田智志君。

○教育長（篠田智志君） 今お尋ねなのは、インフルエンザ等の感染症予防のために登校できないといった場合だと思いますけれども、その場合、合理的な理由がある場合には、出席、欠席のいずれの日数にも記録しないといった形になります。この合理的な理由を客観的判断するということについては、当該校長のほうで、その理由を判断することになります。

○副議長（山下智之君） 村上栄二君。

○村上栄二君 インフルエンザになっていたら、生徒はもちろん休めると思うのですけれども、学校全体でどういった判断をするのかが、結局校長先生の判断になるというところで、そうなるとその校長先生によって決めるから、もうそこによって大きく差が出てくると私は思っていて、だからこそ、県として大きな方針をガイドラインとして出していくべきではないのかということをお話しておりました。

次に、そういった話の中で、この近年の記録的な猛暑や感染症の常態化を鑑みた場合、物理的な登校のみを前提とした教育モデルは限界に達していると言わざるを得ません。特に、小学校1年生の子供が夏休みに登校していくのはなかなか難しいだろうと。そういった中で廿日市市は、夏休みの登校というやつですかね、あれはもう中止にしたということも聞いております。要は、広島県というのは、8月6日、これは特別な日です。平和学習の在り方を考えれば、場所を選ばないオンライン登校の全県的な推進というのは、子供たちの健康を守るし、学びを止めないための不可欠な戦略であると。そして、いずれ来る小中学校の統廃合によっても、こ

## 令和8年2月26日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

これまで学校で問われてきた集団教育というものの在り方、これも変わっていくと。そして、私が今考えているのは、今の子供たちはネット社会での自分ももう一人の自分であるのです。要は、ネット空間でどのように集団活動していくのかという指導の在り方も、新たな教育の在り方として追加していく必要があると考えております。

オンライン授業を単なる管理の特例ではなく、次世代の標準である教育版A X広島として位置づけ、生成A Iや最新技術を駆使して、市町を強力に牽引し、地域課題に挑むリアルな教育と、時間や距離を克服するオンラインの学びを融合させ、どんな環境下でも誰一人取り残さない広島ならではの教育の強靱化を断行していただくことを強く要望いたします。

3点目は、中学校における定期考査、テストの在り方についてです。

教育内容がA X時代へアップデートされている中で、評価の柱である定期考査も抜本的な見直しが必要です。生成A Iの普及により、断片的な知識の暗記の価値は低下しました。今、求められているのは、A Iを使いこなし、自ら問いを立てる力や、実体験に基づく感性の育成です。しかし現状、県内の中学校では定期考査の教科数にばらつきがあります。国語、社会、数学、理科、英語の5教科のみの学校と、音楽、美術、技術・家庭、保健体育の実技教科を含む9教科で実施する学校が混在している事実は、内申点が高校入試に直結する現状において、生徒の学習負担や評価の公平性の観点から看過できません。特に、実技教科は、A Iには代替できない創造性を育む教科です。用語の暗記に時間を割くのではなく、日々の実技やポートフォリオで個々の意欲を丁寧に評価すべきではないでしょうか。また、1日1教科の実施や、試験後に十分なフィードバックを行い、生徒ができたという自己肯定感を持てるような柔軟な授業運用も検討に値します。

そこで、校長裁量や市町の権限という言葉で片づけるのではなく、県として、生徒の個性を伸ばし、評価の公平性を担保するため、定期考査を5教科に限定し、実技教科は実技評価等を重視する方向へシフトするよう、市町教育委員会に対して明確なガイドラインや方向性を示すべきと考えますが、教育長の御所見をお伺いします。

○副議長（山下智之君） 教育長篠田智志君。

○教育長（篠田智志君） 定期考査は学習評価方法の一つでありまして、生徒の実態等に応じて、実施の要否や実施する教科等を定める必要があることから、学習評価の方法につきましては各学校が判断することとしております。教育委員会といたしましては、各学校が創意工夫を行う中で学習評価の妥当性や信頼性を高め、児童生徒のよい点や進捗の状況などを適切に評価し、一人一人の状況に応じた学習支援や指導改善ができるよう、研修等を通じて各学校を支援してまいりたいと考えております。

○副議長（山下智之君） 村上栄二君。

○村上栄二君 私がなぜこの質問をしたかと言うと、福山市のある中学校の保護者から連絡があったのです。要は、近接する中学校で5教科と9教科のテストの差があると。真横であったのです。だから、この意見があったのです。だからこそ、校長裁量という中身となると、そのよ

## 令和8年2月26日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

うな問題が生じてくる。

現在の評価制度において、定期考査の教科数が学校ごとに異なる現状は、高校入試に直結する内申点の公平性、これを著しく損なうものではないのかなと私は思っております。5教科か9教科という違いを校長裁量として放置することは、生徒に対して不誠実と言わざるを得ません。これは単なる負担軽減の議論ではなく、AI時代に人間が磨くべき真の能力を正しく評価できているかという教育の質の問題だと私は思っております。暗記再生型のペーパーテストから脱却し、日々の実技やポートフォリオを重視した多面的な評価へシフトすべきです。

県は、市町の境界を超えた公平性と次世代教育への転換を担保するため、広島県の公教育は、暗記再生型の評価から脱却するという強いメッセージを、具体的なガイドラインとして現場に能動的に示すべきであることを強く要望いたします。

次に、部活動の地域展開に向けた指導者の確保についてです。

国は、令和8年度から中学校の休日部活動の地域展開を、改革実行期間として推進する方針です。

本県においても、子供たちが活動を継続できる環境整備が急務ですが、最大の壁は質の高い指導者の確保です。指導時間の短さゆえに指導だけで生計を立てることが難しく、専門性の高い人材が集まりにくいのが実情です。

そこで、私は、元アスリートや実業団選手のセカンドキャリアを生かした新たな採用モデルを提案します。

AIの進展により、公務員に求められる能力は、事務処理から現場での課題解決能力へと変化していきます。厳しい勝負の世界で精神力を磨き、地域と深く関わってきたアスリートは、これからの県政においても不可欠な人材です。日中は県職員として公務に当たり、夕方以降は部活動を指導する、こうした公務と地域貢献を一体化した新たな勤務形態や職種を新設すべきではないでしょうか。採用後にコーチング研修等を行い、指導の質も担保できます。先日の決算特別委員会では、警察本部からも前向きな答弁をいただいております。

そこで、まずは県や県警において、今後、職員として持つことが望まれる能力を備えた元アスリートたちをセカンドキャリアとして受け入れ、部活動指導に携わる仕組みを構築し、安定的で高いスキルを持った指導者の確保を図っていくべきと考えますが、総務局長にお伺いします。

○副議長（山下智之君） 総務局長杉山亮一君。

【総務局長杉山亮一君登壇】

○総務局長（杉山亮一君） 本県では、多様な経験を有する職員を確保することを目的に、平成22年度の職員採用試験から、社会人経験者等採用試験を実施しており、学歴区分に応じた必要な職務経験年数を満たす場合は、元アスリートや実業団選手も受験可能となっております。

当該試験では、これまでの職歴や様々な活動を通じて培った能力や成果等に関する自己アピール試験を実施するなど、採用職種に求められる知識以外の要素も評価することとしておりま

## 令和8年2月26日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

す。

また、採用された職員の学校の部活動指導員への従事につきましては、職務の遂行に支障がないこと、その職員の職との間に、特別な利害関係、またはその発生のおそれがないことなどを基準として、許可しているところでございます。

引き続き、民間企業等での多様な経験、専門的知識や技術等を有している人材の確保に取り組んでまいります。

○副議長（山下智之君） 村上栄二君。

○村上栄二君 私は、やはり今の現場、これから何が起きるのか、指導者不足になっている地域で、子供たちがスポーツを教えてもらえる人がいない、こういったところでの課題を解決するのであって、これがただただその職員をどのような形で確保していくのかという話ではありません。

こういった中で、この変革期において、この困難を乗り越える精神力とコミュニケーション能力を備えたアスリートが県や市町の職員として採用して、公務と指導を両立させ、新たな勤務形態を構築することは、行政と地域の双方に大きな利益をもたらします。民間企業が当たり前に実践しているスポーツ選手雇用が、なぜ公務の世界で実現できないのでしょうか。これまでの慣例に縛られた採用枠を打破し、世羅町といえば駅伝というような地域に活力をもたらす指導者の安定確保とスポーツ等の特色で、個性が輝く市町への転換を強く求めます。

次に、県、市町による共同採用プラットフォームの構築についてです。

現在、中山間地域などで、土木建築職や保健師といった専門職員の不足は極めて深刻です。地方公務員の総数は、平成6年をピークに全国で約47万人も減少しました。今や自治体が募集をかけても、応募者ゼロというケースも珍しくありません。業務のA I化は不可欠ですが、現場での対面支援や政策立案など、人にしかできない役割の重要性は変わりません。こういった中で、限られた人員で膨大な業務をこなす現場では、職員の疲弊が進み、若手の離職という悪循環も生じていると聞いております。

こうした中、各自治体がばらばらに行う従来の採用手法には限界があり、本県では既に土木職の県と市の合同試験や、情報職の共同採用、そして、DXShipひろしまで確かな成果を上げております。他県では、この仕組みを一般行政職まで広げている例もありますが、そこで県と市町が人材を奪い合うのではなく、県がリーダーシップを発揮して、小規模自治体でも安定的に専門人材を確保できる体制を整え、持続可能な行政運営を確保するため、これまでの成功事例をさらに横展開し、より多くの職種をカバーする県・市町共同採用プラットフォームを構築していくべきと考えますが、総務局長の御所見をお伺いします。

○副議長（山下智之君） 総務局長杉山亮一君。

○総務局長（杉山亮一君） 急速な人口減少や少子高齢化の進展など、社会経済情勢が大きく変化する中、県内市町におきましては、専門職種において募集定員を満たす採用が難しくなりつつあるとともに、在職者の事務負担の増大など、適切な事務執行に支障が生じかねない状況と

## 令和8年2月26日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

なっております。こうした課題を踏まえ、県といたしましては、土木技術職の市町合同採用試験の実施、県・市町共同でデジタル人材を採用し、市町に配属するDXShipひろしまの構築、防災人材を県・市町共同で確保・育成する仕組みである県・市町防災人材協議会の設置など、市町において不足している専門人材の確保に向けた取組を進めているところでございます。

引き続き、人材獲得競争が激化する中でも、持続可能な行政運営を行うため、市町と連携して、安定的に専門人材を確保する取組を進めてまいります。

○副議長（山下智之君） 村上栄二君。

○村上栄二君 僕は、土木職の合同試験、これは本当に技術の一定の水準を確保するということからいいなと思ったので、これを横展開していただきたいと思っております。

人口減少で専門職が深刻な不足になっていくことはもう予測されている中で、こういった県と市町の共同採用プラットフォーム、これを転換し、そして、アスリートのセカンドキャリア採用等も含めた多様な人事戦略を構築すると同時にAI化を進める一方で、人にしかできない役割を守って、持続可能な行政運営を確保することを強く求めます。

次に、新病院における高度医療の質と経営効率の両立についてです。

新病院には、県民の命を守るとりでとして質の高い医療が求められる一方、医療費が増大する中で、持続可能な経営を実現することも不可欠な使命であります。その両立の鍵を握るのが、治療の標準化を図るクリニカルパスの活用です。クリニカルパスとは、病名ごとに検査や投薬、治療方針などから退院までの流れをまとめた治療の設計図であり、1,000種類以上に及びます。かつて医療現場では、医師個人の経験や慣習、いわゆるこだわりによって投薬や検査がばらつくケースも少なくありません。こうした無駄を排除し、診療内容やコストを見える化することこそ、医療におけるAXの肝となります。

国の制度、DPCでは、入院費が病名ごとに原則定額とされています。つまり、パスを最適化し、客観的根拠に基づいて効率的な医療を提供することはそのまま病院の収益向上に直結します。一方で効率化を優先し過ぎて、合併症への柔軟な対応や新たな治療への挑戦が妨げられてはなりません。

また、調達の透明性確保も不可欠です。コスト削減や質向上に貢献したチームに対し、その成果の一部を研究費等として還元する共同研究型調達のような現場の意欲を高める仕組みも検討すべきではないでしょうか。

そこで、新病院において、クリニカルパスを戦略的に活用するなどして医療の質と経営効率を高い次元で両立させる必要があると考えますが、どのような方針と覚悟で取り組まれるのか、健康福祉局長にお伺いします。

○副議長（山下智之君） 健康福祉局長北原加奈子君。

【健康福祉局長北原加奈子君登壇】

○健康福祉局長（北原加奈子君） クリニカルパスは、患者ケアの質的向上や医療費の適正化のみならず、多職種連携の強化や業務効率化にもつながることから、県立病院機構におきまして

## 令和8年2月26日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

は、地域の医療機関とも連携し、既に積極的に活用しているところでございます。

さらに、医療の質の確保に関しましては、県立病院機構内で統一された医療安全指針を策定し、各病院でこの指針に沿った取組を行っているほか、今後統合予定の中電病院ともインシデント対応マニュアルの共有を図るなど、新病院整備に向けた準備を着実に進めております。

また、県立病院機構におきましては、今月、未来創造アワードを創設し、医療の質の向上や病院経営への貢献等を含め、職員による努力や成果を表彰することとしております。

新病院におきましても、引き続き、クリニカルパスの活用等による医療の質の向上と経営改善を図り、県民の皆様信頼される病院として、安心・安全な医療を提供してまいります。

○副議長（山下智之君） 村上栄二君。

○村上栄二君 4病院が統合されるということは、同じ課の中身の先生の中でも、やはりそれぞれこだわりが出て、これを入れないと駄目だとかということが出たときに、やはり先ほど言われたクリニカルパスの積極的な活用というよりは、クリニカルパスを一つの中の憲法として、絶対ぶれない軸として、私は用意するべきではないのかということまで思っております。

こういった中で、最後に、女性を対象とした先進的な予防医療モデルの構築について伺いしようと思います。

2040年を見据えた社会保障費の抑制については、病気になってからの治療だけでなく、未病段階での予防医療が極めて重要です。今後、国も予防分野へ重点的に予算を投入することが予想される中で、新病院の役割を高度急性期医療に限定せず、官民連携による予防医療の拠点としても検討すべきであります。

そこで、知事が最重要課題として掲げる女性の健康について、新病院が主導してフェムテックやAIを活用した女性健康AXプラットフォームを構築できないでしょうか。

若年女性が県外へ流出するのを食い止め、安心して住み続けられる環境をつくるためには、新病院を単なる病気を治す場にとどめるのではなく、企業の健康経営をデジタルと高度医療の両面から支援し、その取組を県が正しく評価する仕組みが重要であります。

そこで、このように医療を企業の競争力を高める投資へと変え、若年女性などが住み続けたいと思える広島独自の先進的な予防医療モデルを構築する考えについて、知事の御所見をお伺いします。

○副議長（山下智之君） 知事横田美香君。

【知事横田美香君登壇】

○知事（横田美香君） 女性が生涯にわたって健康で生き生きと活躍できる社会の実現に向けましては、女性の健康づくりを積極的に推進することが重要でございます。特に疾病の予防や健康増進の観点から、市町や企業等と連携した骨粗鬆症予防の啓発や検診の受診促進、一部の町において居住地以外でも女性特有のがん検診を受診できるようにするモデル事業の実施、県内企業に対する健康経営セミナーによる女性従業員への健康支援の重要性の啓発などを行っております。

## 令和8年2月26日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

また、新病院におきましては、最先端の成育医療や婦人科医療の充実強化を図ることを想定しておりますが、広島独自の予防医療モデルについては、全国の対応も注視しながら慎重に考えてまいります。

女性の健康を支える取組については、しっかりと進めてまいります。

○副議長（山下智之君） 村上栄二君。

○村上栄二君 国が予防医療にかじを切ろうとしている中で、新病院としても治療の場だけでなく、高市首相が言及されていた国が整備する女性の健康総合センターのように、働く女性を支える健康マネジメント拠点を目指すべきだと私は考えております。そして、女性特有の問題は、若年時には相談しにくいケースも多岐にわたります。しかし、大人となり県外流出後もオンライン上でつながり、広島の医療とつながるための相談機能を有することで、出産時に広島回帰のきっかけの一つになることも考えられます。

公立病院はこうした取組に加え、難病をはじめとした政策医療を担うことが求められるため、経営が厳しくなることは避けられず、周りが、赤字が増えていると声高に批判するだけでは何の問題解決にもなりません。先ほど質問したようなクリニカルパスの最適化による経費削減や、高単価の自由診療、予防医療における企業向けサービスへの展開も視野に入れて、安定的な財源の確保についても逃げずに現実を直視し議論すべきだということを強く訴えます。

最後に、今回の提言の核心は、教育、行政、医療に至るまで、これまでの当たり前を一度解体し、A I という客観的な尺度で再定義することを私は求めます。

本日、この議場やオンラインでインターン生が見てくれています。もし彼らが将来、古い慣習に縛られた職場を目の当たりにしたとき、ここで働きたいと思えるでしょうか。私はそうは思えません。

最後に、ある経済学者がダーウィンの進化論を要約した言葉を贈り、私の質問を終わります。生き残る人は最も強いものでも最も賢いものでもない、変化に最も適応できるものである。変化を恐れず、共に新しい広島をつくっていきましょう。御清聴、誠にありがとうございました。（拍手）